

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ  
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 長谷川 慎也  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月4日

上場取引所 東

TEL 03-5156-1111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	3,378,760	—	746,785	—	709,393	—	437,705	—
20年3月期第3四半期	3,522,034	△2.1	624,998	△7.7	628,720	△7.6	376,497	△6.7

  

	基本的1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,337.45	—
20年3月期第3四半期	8,714.79	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	6,381,621	4,375,054	68.6	104,171.17
20年3月期	6,210,834	4,276,496	68.9	100,321.46

(注)純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00
21年3月期	—	2,400.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,400.00	4,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,597,000	△2.4	830,000	2.7	814,000	1.7	495,000	0.8	11,786.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、9頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	44,870,000株	20年3月期	44,870,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,871,299株	20年3月期	2,242,073株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	42,341,664株	20年3月期第3四半期	43,202,063株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、8項及び21項をご参照下さい。  
 本資料における連結財務諸表は、会計監査人による監査を受けておりません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 《 1. 連結経営成績に関する定性的情報 》

## 1. 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、事業者間の競争環境はますます激化しております。

そのような市場環境のなか、10月に当社グループは2008年度から2012年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定いたしました。「変革とチャレンジ」を実行し、全ての人々が豊かで暮らしやすい安心・安全な社会の実現と、その持続的な発展に貢献する企業を目指します。

当第3四半期において当社グループは、お客様の価値観やライフスタイルに合った携帯電話をお選びいただける新たな端末シリーズ(\*)を展開し、「i コンシェル」など携帯電話の新しい使い方を提案する新サービスの提供を開始いたしました。また、昨年度より導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど市場環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの定着に引き続き取り組みました。サービス対応から端末やネットワークの構築に至る全ての取り組みについて抜本的な見直しを行うなど、お客様満足度向上に努めたことにより、解約率が低減し、12月の携帯電話の番号ポータビリティの利用状況は転入者が転出者を上回りました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、営業収益1兆1,110億円、営業利益1,698億円となりました。また、税引前利益1,492億円から税金等を控除した四半期純利益は910億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益3兆3,788億円、営業利益7,468億円となり、税引前利益7,094億円から税金等を控除した四半期純利益は4,377億円となりました。

(\*) 「docomo STYLE series」 「docomo PRIME series」 「docomo SMART series」 「docomo PRO series」

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

## 損益状況

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結会計期間 (2008.10.1~2008.12.31)	2009年3月期 第3四半期連結累計期間 (2008.4.1~2008.12.31)	(参考) 2008年3月期 第3四半期連結累計期間 (2007.4.1~2007.12.31)
営業収益	11,110	33,788	35,220
営業費用	9,411	26,320	28,970
(営業利益)	1,698	7,468	6,250
営業外損益(△費用)	△206	△374	37
(税引前利益)	1,492	7,094	6,287
法人税等	600	2,794	2,533
持分法投資損益(△損失)	18	77	12
少数株主損益(△利益)	0	△0	△1
四半期純利益	910	4,377	3,765
E B I T D A マージン (*)	37.4%	40.1%	34.3%
R O C E (*)	3.4%	15.3%	13.2%
R O C E (税引後) (*)	2.0%	9.0%	7.8%

(\*) 算出過程については、20頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 営業収益

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結会計期間	2009年3月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期連結累計期間
無線通信サービス	9,626	29,111	31,587
携帯電話収入	9,191	27,910	30,605
音声収入	5,396	16,650	20,416
(再掲)「FOMA」サービス	4,759	14,448	15,826
パケット通信収入	3,795	11,260	10,189
(再掲)「FOMA」サービス	3,650	10,759	9,211
PHS収入	—	—	94
その他の収入	434	1,201	889
端末機器販売	1,484	4,676	3,633
(営業収益合計)	11,110	33,788	35,220

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

## 営業費用

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結会計期間	2009年3月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期連結累計期間
人件費	638	1,905	1,867
経費	5,341	15,454	18,156
減価償却費	2,339	5,823	5,580
固定資産除却費	167	354	435
通信設備使用料	833	2,491	2,641
租税公課	92	292	292
(営業費用合計)	9,411	26,320	28,970

## 2. セグメント別の業績

### (1) 携帯電話事業

当第 3 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、第 2 四半期連結会計期間末と比較し 22 万契約増の 5,416 万契約となり、そのうち「FOMA」サービスの契約数は、携帯電話契約数の 87.7% を占める 4,749 万契約となりました。また、当第 3 四半期連結会計期間の解約率は、新割引サービスや新販売モデルなどの影響により 0.44% となり、前年同期 (0.74%) と比べ大幅に改善いたしました。

2007 年 8 月に導入した「ファミ割 MAX 50」などの新割引サービスは、好調に推移し当第 3 四半期連結会計期間末で約 3,040 万契約、同じく 2007 年 11 月に導入した「バリュープラン」は、約 1,650 万契約とそれぞれ大きく契約数を伸ばしております。その結果、当第 3 四半期連結会計期間における総合 ARPU は、前年同期と比べ 8.9% 減の 5,730 円となりました。

一方、端末機器販売に関しては、当第 3 四半期連結会計期間の携帯電話販売数が前年同期と比較し 201 万台減の 451 万台となりました。しかしながら、2007 年 11 月に導入した新たな携帯電話機ご購入方法のうち「バリューコース」による販売数が 9 割以上を占めており、「バリューコース」導入に伴う販売手数料の減少ならびに端末機器の仕入単価及び代理店への販売台数減少による端末機器原価の減により、端末機器販売収益及び原価は改善いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間における携帯電話事業営業収益は 1 兆 957 億円、携帯電話事業営業利益は 1,753 億円となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は 3 兆 3,322 億円、携帯電話事業営業利益は 7,629 億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

#### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結会計期間末	2009年3月期 第2四半期連結会計期間末
携帯電話サービス	54,155	53,937
「FOMA」サービス	47,494	46,444
うち「iチャンネル」	16,228	16,044
うち「iモード」パケット定額サービス	15,751	13,949
「mov a」サービス	6,661	7,493
「iモード」サービス	48,150	48,069

(注) 1 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。

2 2008 年 3 月 3 日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

3 「iモード」パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分、「パケ・ホーダイフル（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料や「iモード」フルブラウザによる通信料が定額で使い放題となる料金サービス）」分、「パケ・ホーダイダブル（「FOMA」サービスの「iモード」パケット通信料や「iモード」フルブラウザによる通信料が 2 段階の定額で使い放題となる料金サービス）」分の合計で記載しております。

4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計で記載しております。

## 販売数等

(単位：千台)

区 分		2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
携帯電話販売数		4,511	14,775	19,320
「FOMA」	新規	921	3,077	4,389
	移行	716	2,348	5,137
	買い増し	2,856	9,258	9,414
「mova」	新規	11	56	167
	取替	7	36	213
解約率		0.44%	0.49%	0.85%

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「mova」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「mova」から「mova」への機種変更及び「FOMA」から「mova」への契約変更

## ARPU等

(単位：円)

区 分		2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
総合ARPU(*) (FOMA+mova)		5,730	5,820	6,470
	音声ARPU	3,340	3,450	4,290
	パケットARPU	2,390	2,370	2,180
総合ARPU (FOMA)		6,000	6,150	7,160
	音声ARPU	3,370	3,500	4,510
	パケットARPU	2,630	2,650	2,650
総合ARPU (mova)		3,730	3,820	4,440
	音声ARPU	3,070	3,140	3,670
	iモードARPU	660	680	770
MOU(*) (FOMA+mova)		139分	138分	140分

(\*) 定義及び算定方法等については、19頁の「ARPU・MOUの定義及び算出方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

## 業績

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
携帯電話事業営業収益	10,957	33,322	34,768
携帯電話事業営業利益 (△損失)	1,753	7,629	6,641

## (2) その他事業

当第 3 四半期連結会計期間におけるその他事業営業収益は153億円となりました。その内容は、主にホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は1.4%となっております。一方、その他事業営業費用は207億円となり、その結果、その他事業営業損益は55億円の損失となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は465億円、その他事業営業費用は627億円となり、その他営業損益は161億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

## 業績

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
その他事業営業収益	153	465	453
その他事業営業利益(△損失)	△55	△161	△391

(注)「PHS事業」については、2008年3月期第3四半期連結累計期間の実績を「その他事業」へ組替えております。

## 3. 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ容量増に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、当第 3 四半期連結会計期間の設備投資額合計は1,640億円となり、当第 3 四半期連結累計期間の設備投資額合計は5,005億円となりました。

## 設備投資額

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
設備投資合計	1,640	5,005	4,882
携帯電話事業	1,312	4,127	4,037
PHS事業	—	—	3
その他(情報システム等)	329	878	842

## 《 2. 連結財政状態に関する定性的情報 》

### 1. 財政状態

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結会計期間末	2008年3月期末
総資産	63,816	62,108
純資産	43,751	42,765
負債	20,050	19,331
(再掲)有利子負債	6,418	4,785
自己資本比率	68.6%	68.9%
負債比率	12.8%	10.1%

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産  
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)  
 なお、純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、四半期純利益4,377億円、減価償却費5,823億円に対し、法人税等の支払・還付額(純額)が3,589億円、長期端末割賦債権及び売上債権の増加などにより6,281億円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、関連当事者への長期預け金償還による収入が500億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が4,152億円、無形固定資産及びその他の資産の取得による支出が1,767億円、出資等の長期投資による支出502億円などにより6,250億円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債を発行したことによる長期借入債務の増加による収入が1,799億円、コマーシャル・ペーパーを発行したこと等による短期借入金の増加による収入が621億円あったものの、市場買付け等による自己株式の取得による支出が1,018億円、長期借入債務の返済による支出が774億円、及び配当金の支払2,038億円などにより1,452億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,011億円となっております。

(単位：億円)

区 分	2009年3月期 第3四半期連結累計期間	(参考) 2008年3月期 第3四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,281	10,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△5,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,452	△4,142
フリー・キャッシュ・フロー	32	5,179
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	1,673	3,612

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
 特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額  
 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、20頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 《 3. 連結業績予想に関する定性的情報 》

移動通信市場は成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、事業者間の競争環境はますます激化しております。

このような市場環境のもと、2009 年 3 月期通期の営業収益は、端末機器販売収入の増加があるものの、料金改定影響による ARPU の低減などにより、前期より 1,148 億円減収の 4 兆 5,970 億円を見込んでおります。また、営業費用は、業務プロセスの見直しによるネットワークコストの抑制や、新販売モデルによる代理店手数料の効率的な運用と端末機器原価の減少など、コスト削減と効率化を推進し、その結果、営業利益を前期より 217 億円増益の 8,300 億円と見込んでおります。

このようななか、当社グループといたしましては、これまで以上にコアビジネスの更なる強化を図るとともに、お客様一人ひとりにあわせてカスタマイズしたサービスの提供や、またさまざまな分野におけるパートナー企業様とのコラボレーションを進めていくことで、新たな収入源の創出にも努めてまいります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、2008 年 10 月 31 日に発表した業績予想は変更しておりません。



## 《 4. その他 》

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
公正価値の測定

当社は 2008 年 4 月より、米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 157 号「公正価値の測定」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値を定義し、測定のためのフレームワークを提供するとともに、関連する開示を拡大するものであります。SFAS 第 157 号は、公正価値の定義について「交換の対価」という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にし、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しております。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値を測定した資産・負債についての開示拡大を要求しております。SFAS 第 157 号の適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。なお、SFAS 第 157 号が求める開示については、記載を省略しております。

(追加情報)

会計上の見積りの変更

当社グループは、当第 3 四半期連結会計期間において、第二世代携帯電話 (m o v a) サービスに係る長期性資産の見積り耐用年数を短縮しております。「m o v a」の契約者が減少している現状を踏まえ、第三世代携帯電話 (FOMA) サービスへ経営資源を集中すべく、2012 年 3 月 31 日をもって「m o v a」サービスを終了する予定であり、これに基づき会計上の見積りを変更しております。SFAS 第 154 号「会計上の変更及び誤謬の修正—会計原則審議会意見書 (Accounting Principles Board Opinion) 第 20 号及び SFAS 第 3 号の代替」に従い、連結損益及び包括利益計算書に計上されている当第 3 四半期連結会計期間における「税引前利益」が 46,842 百万円、「四半期純利益」が 27,684 百万円、「基本的及び希薄化後 1 株当たり四半期純利益」が 655.82 円、それぞれ減少しております。なお、当第 3 四半期連結会計期間より前の会計期間に係る連結財務諸表は修正しておりません。

## 《 5. 四半期連結財務諸表 》

### (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)			
	当第3四半期連結会計期間末		前連結会計年度	
	(平成20年12月31日)		(平成20年3月31日)	
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	501,131		646,905	
短期投資	28,163		52,208	
売上債権	988,364		686,673	
貸倒引当金	△ 13,633		△ 15,037	
棚卸資産	167,625		146,584	
繰延税金資産	84,559		108,037	
前払費用及び その他の流動資産	179,568		142,410	
<b>流動資産合計</b>	1,935,777		1,767,780	
<b>有形固定資産</b>				
無線通信設備	5,384,226		5,346,486	
建物及び構築物	807,713		797,904	
工具、器具及び備品	529,000		536,718	
土地	199,141		198,958	
建設仮勘定	116,336		128,042	
減価償却累計額	△ 4,302,350		△ 4,173,501	
<b>有形固定資産合計(純額)</b>	2,734,066		2,834,607	
<b>投資その他の資産</b>				
関連会社投資	364,543		349,488	
市場性のある有価証券 及びその他の投資	150,459		187,361	
無形固定資産(純額)	551,044		555,259	
営業権	157,176		158,889	
その他の資産	283,355		234,047	
繰延税金資産	205,201		123,403	
<b>投資その他の資産合計</b>	1,711,778		1,608,447	
<b>資産合計</b>	6,381,621		6,210,834	

	(単位：百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
負債・少数株主持分・資本		
流動負債		
1年以内返済予定長期借入債務	15,000	75,662
短期借入金	61,898	1,712
仕入債務	613,221	717,453
未払人件費	40,187	53,538
未払利息	1,241	710
未払法人税等	172,295	203,645
その他の流動負債	175,379	181,595
流動負債合計	1,079,221	1,234,315
固定負債		
長期借入債務	564,895	401,090
退職給付引当金	123,733	116,888
その他の固定負債	237,177	180,757
固定負債合計	925,805	698,735
負債合計	2,005,026	1,933,050
少数株主持分	1,541	1,288
資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	948,571	948,571
利益剰余金	3,027,680	2,793,814
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 33,052	410
自己株式	△ 517,825	△ 415,979
資本合計	4,375,054	4,276,496
負債・少数株主持分・資本合計	6,381,621	6,210,834

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)	
当第3四半期連結累計期間	
〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	
営業収益	
無線通信サービス	2,911,115
端末機器販売	467,645
営業収益合計	3,378,760
営業費用	
サービス原価	633,082
端末機器原価	621,201
減価償却費	582,300
販売費及び一般管理費	795,392
営業費用合計	2,631,975
営業利益	746,785
営業外損益(△費用)	
支払利息	△ 3,566
受取利息	1,673
その他(純額)	△ 35,499
営業外損益(△費用)合計	△ 37,392
税引前利益	709,393
法人税等	
当年度分	324,721
繰延税額	△ 45,305
法人税等合計	279,416
持分法による投資損益(△損失)(税効果調整後)	7,748
少数株主損益(△利益)	△ 20
四半期純利益	437,705
その他の包括利益(△損失)	
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△ 7,506
金融商品再評価差額	△ 212
為替換算調整額	△ 25,269
年金債務調整額	△ 475
包括利益合計	404,243
(単位：円)	
当第3四半期連結累計期間	
〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	
1株当たり情報	
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位：株)	42,341,664
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益	10,337.45

## (第3四半期連結会計期間)

		(単位:百万円)
		当第3四半期連結会計期間
		〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕
営業収益		
無線通信サービス		962,575
端末機器販売		148,401
営業収益合計		1,110,976
営業費用		
サービス原価		219,350
端末機器原価		213,174
減価償却費		233,913
販売費及び一般管理費		274,700
営業費用合計		941,137
営業利益		169,839
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	1,168
受取利息		628
その他(純額)	△	20,062
営業外損益(△費用)合計	△	20,602
税引前利益		149,237
法人税等		
当年度分		90,889
繰延税額	△	30,869
法人税等合計		60,020
持分法による投資損益(△損失)(税効果調整後)		1,827
少数株主損益(△利益)		2
四半期純利益		91,046
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	1,560
金融商品再評価差額	△	53
為替換算調整額	△	8,599
年金債務調整額	△	113
包括利益合計		80,721

(単位:円)

		当第3四半期連結会計期間
		〔平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで〕
<b>1株当たり情報</b>		
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位:株)		42,212,938
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益		2,156.83

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位：百万円)
		当第3四半期連結累計期間
		〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益		437,705
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費		582,300
繰延税額	△	40,578
有形固定資産売却・除却損		24,667
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		28,648
持分法による投資損益（△利益）	△	13,009
少数株主損益（△損失）		20
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額（増加：△）	△	301,659
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△	1,408
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	20,963
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△	18,307
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	△	51,091
仕入債務の増減額（減少：△）	△	31,163
未払法人税等の増減額（減少：△）	△	31,350
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△	6,440
退職給付引当金の増減額（減少：△）		6,845
その他の固定負債の増減額（減少：△）		51,969
その他		11,941
営業活動によるキャッシュ・フロー		628,127
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△	415,247
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	176,659
長期投資による支出	△	50,212
長期投資の売却による収入		568
短期投資による支出	△	30,736
短期投資の償還による収入		4,593
関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000
その他	△	7,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	624,963
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の増加による収入		179,913
長期借入債務の返済による支出	△	77,441
短期借入金の増加による収入		62,074
短期借入金の返済による支出	△	1,958
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	2,098
自己株式の取得による支出	△	101,846
現金配当金の支払額	△	203,839
その他	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	145,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	3,740
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△	145,774
現金及び現金同等物の期首残高		646,905
現金及び現金同等物の四半期末残高		501,131

## キャッシュ・フローに関する補足情報

		(単位：百万円)
		当第3四半期連結累計期間
		〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕
四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等		21,430
四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息（資産化された利息控除後）		3,035
法人税等		380,352

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結会計期間 平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,095,723	15,253	1,110,976
営業費用	920,388	20,749	941,137
営業利益 (△損失)	175,335	△5,496	169,839

(単位：百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,332,214	46,546	3,378,760
営業費用	2,569,306	62,669	2,631,975
営業利益 (△損失)	762,908	△16,123	746,785

平成 20 年 1 月 7 日をもって PHS サービスの提供を終了しております。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考】前四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結損益及び包括利益計算書(9ヵ月通算)

区 分	(単位:百万円)	
	前年同四半期 〔平成20年3月期 第3四半期〕	
	金 額	
営業収益		
無線通信サービス		3,158,694
端末機器販売		363,340
営業収益合計		3,522,034
営業費用		
サービス原価		586,032
端末機器原価		870,534
減価償却費		557,972
販売費及び一般管理費		882,498
営業費用合計		2,897,036
営業利益		624,998
営業外損益(△費用)		
支払利息	△	4,614
受取利息		1,691
その他(純額)		6,645
営業外損益(△費用)合計		3,722
税引前利益		628,720
法人税等		253,264
持分法による投資損益(△損失)		1,165
少数株主損益(△利益)	△	124
四半期(当期)純利益		376,497
その他の包括利益(△損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)		314
金融商品再評価差額	△	7
為替換算調整額	△	1,522
年金債務調整額	△	546
包括利益合計		374,736
1株当たり情報(単位:円)		
期中加重平均発行済普通株式数 －基本的及び希薄化後(単位:株)		43,202,063
基本的及び希薄化後1株当たり 四半期純利益		8,714.79



## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期	
	〔平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで〕	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 四半期純利益		376,497
2. 四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
(1) 減価償却費		557,972
(2) 繰延税額		8,168
(3) 有形固定資産売却・除却損		23,949
(4) 持分法による投資損益(△利益)	△	1,884
(5) 少数株主損益(△損失)		124
(6) 資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)		5,849
貸倒引当金の増減額(減少：△)		1,287
棚卸資産の増減額(増加：△)		14,738
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)		10,108
仕入債務の増減額(減少：△)	△	29,987
未払法人税等の増減額(減少：△)		45,389
その他の流動負債の増減額(減少：△)		22,478
退職給付引当金の増減額(減少：△)		6,329
その他の固定負債の増減額(減少：△)		2,983
その他	△	16,607
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,027,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 有形固定資産の取得による支出	△	389,900
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	170,859
3. 長期投資による支出	△	93,822
4. 長期投資の売却及び償還による収入		100,827
5. 短期投資による支出	△	5,490
6. 短期投資の償還による収入		3,238
7. 関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000
8. その他	△	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	509,457
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：		
1. 長期借入債務の返済による支出	△	98,200
2. 短期借入金の増加による収入		4,739
3. 短期借入金の返済による支出	△	4,733
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	2,410
5. 自己株式の取得による支出	△	123,002
6. 現金配当金の支払額	△	190,543
7. その他	△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	414,151
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	216
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		103,569
VI 現金及び現金同等物の期首残高		343,062
VII 現金及び現金同等物の期末残高		446,631
キャッシュ・フローに関する補足情報		
前年同四半期の現金受取額：		
還付法人税等		20,346
前年同四半期の現金支払額：		
支払利息		3,916
法人税等		199,864

(参考資料1)

## 2009年3月期 第3四半期オペレーションデータ

(年間予想は2008年10月31日修正)

		【参考】 2008年3月期 年間実績	2009年3月期 第3四半期 (4~12月) 実績	2009年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2009年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	2009年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 2009年3月期 年間予想 (見直し後)
<b>携帯電話</b>							
未契約数	千契約	53,388	<b>54,155</b>	53,629	53,937	<b>54,155</b>	54,470
FOMA (1)	千契約	43,949	<b>47,494</b>	45,200	46,444	<b>47,494</b>	49,190
m o v a	千契約	9,438	<b>6,661</b>	8,429	7,493	<b>6,661</b>	5,280
末シェア (2) (3)	%	52.0	<b>51.2</b>	51.7	51.5	<b>51.2</b>	—
純増数	千契約	767	<b>767</b>	241	308	<b>218</b>	1,080
FOMA (1) (3)	千契約	8,420	<b>3,545</b>	1,251	1,244	<b>1,050</b>	5,240
m o v a (3)	千契約	△ 7,653	<b>△ 2,778</b>	△ 1,010	△ 936	<b>△ 832</b>	△ 4,160
解約率 (3)	%	0.80	<b>0.49</b>	0.51	0.52	<b>0.44</b>	—
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千台	25,739	<b>14,775</b>	4,946	5,318	<b>4,511</b>	—
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	6,360	<b>5,820</b>	5,890	5,860	<b>5,730</b>	5,710
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,160	<b>3,450</b>	3,560	3,450	<b>3,340</b>	3,360
パケットARPU	円/月・契約	2,200	<b>2,370</b>	2,330	2,410	<b>2,390</b>	2,350
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,170	<b>2,330</b>	2,290	2,360	<b>2,350</b>	2,310
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	70	<b>80</b>	80	90	<b>80</b>	90
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,350	<b>2,540</b>	2,480	2,570	<b>2,560</b>	2,510
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,990	<b>6,150</b>	6,260	6,180	<b>6,000</b>	5,990
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,340	<b>3,500</b>	3,630	3,500	<b>3,370</b>	3,400
パケットARPU	円/月・契約	2,650	<b>2,650</b>	2,630	2,680	<b>2,630</b>	2,590
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,610	<b>2,600</b>	2,590	2,630	<b>2,580</b>	2,550
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	<b>100</b>	90	100	<b>90</b>	100
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,720	<b>2,760</b>	2,730	2,790	<b>2,750</b>	2,710
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	4,340	<b>3,820</b>	3,890	3,820	<b>3,730</b>	3,760
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,590	<b>3,140</b>	3,220	3,120	<b>3,070</b>	3,100
iモードARPU	円/月・契約	750	<b>680</b>	670	700	<b>660</b>	660
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	<b>10</b>	10	10	<b>10</b>	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	930	<b>880</b>	860	910	<b>870</b>	870
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	138	<b>138</b>	137	138	<b>139</b>	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	156	<b>150</b>	150	150	<b>150</b>	—
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	82	<b>65</b>	69	65	<b>62</b>	—
2in1未契約数 (8)	千契約	240	<b>461</b>	304	454	<b>461</b>	—
通信モジュールサービス未契約数 (9)	千契約	1,433	<b>1,536</b>	1,466	1,509	<b>1,536</b>	1,540
FOMAユビキタスプラン (10)	千契約	698	<b>822</b>	741	785	<b>822</b>	—
D o P a シングルサービス (11)	千契約	735	<b>714</b>	726	723	<b>714</b>	—
プリペイド未契約数 (11)	千契約	40	<b>39</b>	40	39	<b>39</b>	—
<b>iモード</b>							
未契約数	千契約	47,993	<b>48,150</b>	48,061	48,069	<b>48,150</b>	48,370
(再) FOMA	千契約	41,213	<b>43,671</b>	42,118	42,911	<b>43,671</b>	45,000
iモード契約比率 (3)	%	89.9	<b>88.9</b>	89.6	89.1	<b>88.9</b>	88.8
純増数	千契約	419	<b>157</b>	68	8	<b>81</b>	380
iモードパケット定額サービス未契約数 (12)	千契約	12,744	<b>15,751</b>	13,395	13,949	<b>15,751</b>	—
iチャネル未契約数	千契約	15,649	<b>16,228</b>	15,823	16,044	<b>16,228</b>	—
<b>その他</b>							
DCMX未契約数 (13)	千契約	5,640	<b>8,170</b>	6,440	7,350	<b>8,170</b>	9,000

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、19頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、m o v a からFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v a からm o v a への機種変更及びFOMAからm o v a への契約変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス関連取引、契約数を含めず算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 音声通信及びパケット通信を含む
- (8) 2008年3月3日以降の2in1の利用数を含む
- (9) 携帯電話契約数を含む
- (10) FOMA契約数を含む
- (11) m o v a 契約数を含む
- (12) パケ・ホーダイダブル契約数、パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMXmini契約数を含む

(参考資料 2)

## ARPU・MOUの定義及び算定方法等

## 1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

## 2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

## 3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

## 財務指標(連結)の調整表

## 1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円、%)

	2008年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>a. EBITDA</b>	16,391	4,156	13,538	12,069
減価償却費	△ 7,764	△ 2,339	△ 5,823	△ 5,580
有形固定資産売却・除却損	△ 544	△ 118	△ 247	△ 239
営業利益	8,083	1,698	7,468	6,250
営業外損益(△費用)	△ 76	△ 206	△ 374	37
法人税等	△ 3,230	△ 600	△ 2,794	△ 2,533
持分法による投資損益(△損失)	136	18	77	12
少数株主損益(△利益)	△ 1	0	△ 0	△ 1
<b>b. 四半期(当期) 純利益</b>	4,912	910	4,377	3,765
<b>c. 営業収益</b>	47,118	11,110	33,788	35,220
<b>EBITDAマージン (=a/c)</b>	34.8%	37.4%	40.1%	34.3%
<b>売上高四半期(当期) 純利益率 (=b/c)</b>	10.4%	8.2%	13.0%	10.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

## 2. ROCE(税引後)

(単位: 億円、%)

	2008年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,083	1,698	7,468	6,250
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)}	4,777	1,004	4,414	3,694
c. 使用総資本	47,596	49,945	48,859	47,465
ROCE(税引前) (=a/c)	17.0%	3.4%	15.3%	13.2%
ROCE(税引後) (=b/c)	10.0%	2.0%	9.0%	7.8%

(注) 使用総資本(通期) = (前々期末純資産+前期末純資産) / 2 + (前々期末有利子負債+前期末有利子負債) / 2

使用総資本(会計期間) = (当第2四半期末純資産+当第3四半期末純資産) / 2 + (当第2四半期末有利子負債+当第3四半期末有利子負債) / 2

使用総資本(累計期間) = (前(前々)期末純資産+当(前)第3四半期末純資産) / 2 + (前(前々)期末有利子負債+当(前)第3四半期末有利子負債) / 2

上記算定式の純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

(実効税率40.9%)

## 3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	2008年3月期 通期	2009年3月期 第3四半期 連結会計期間	2009年3月期 第3四半期 連結累計期間	2008年3月期 第3四半期 連結累計期間
<b>フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)</b>	4,424	2,319	1,673	3,612
特殊要因(注1)	2,100	△ 1,880	△ 1,880	90
資金運用に伴う増減(注2)	1,489	△ 253	239	1,477
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	8,013	186	32	5,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,588	△ 2,012	△ 6,250	△ 5,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,601	2,198	6,281	10,274

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

なお、前年第3四半期の影響額については、前年第3四半期末及び前々期末とも金融機関の休業日であったことから相殺額を記載しています。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2008年3月期通期、2008年3月期第3四半期及び2009年3月期第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。

## 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化するなか、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足のための継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

---

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。